

表示灯株式会社

2022年3月期 第1四半期 決算説明資料

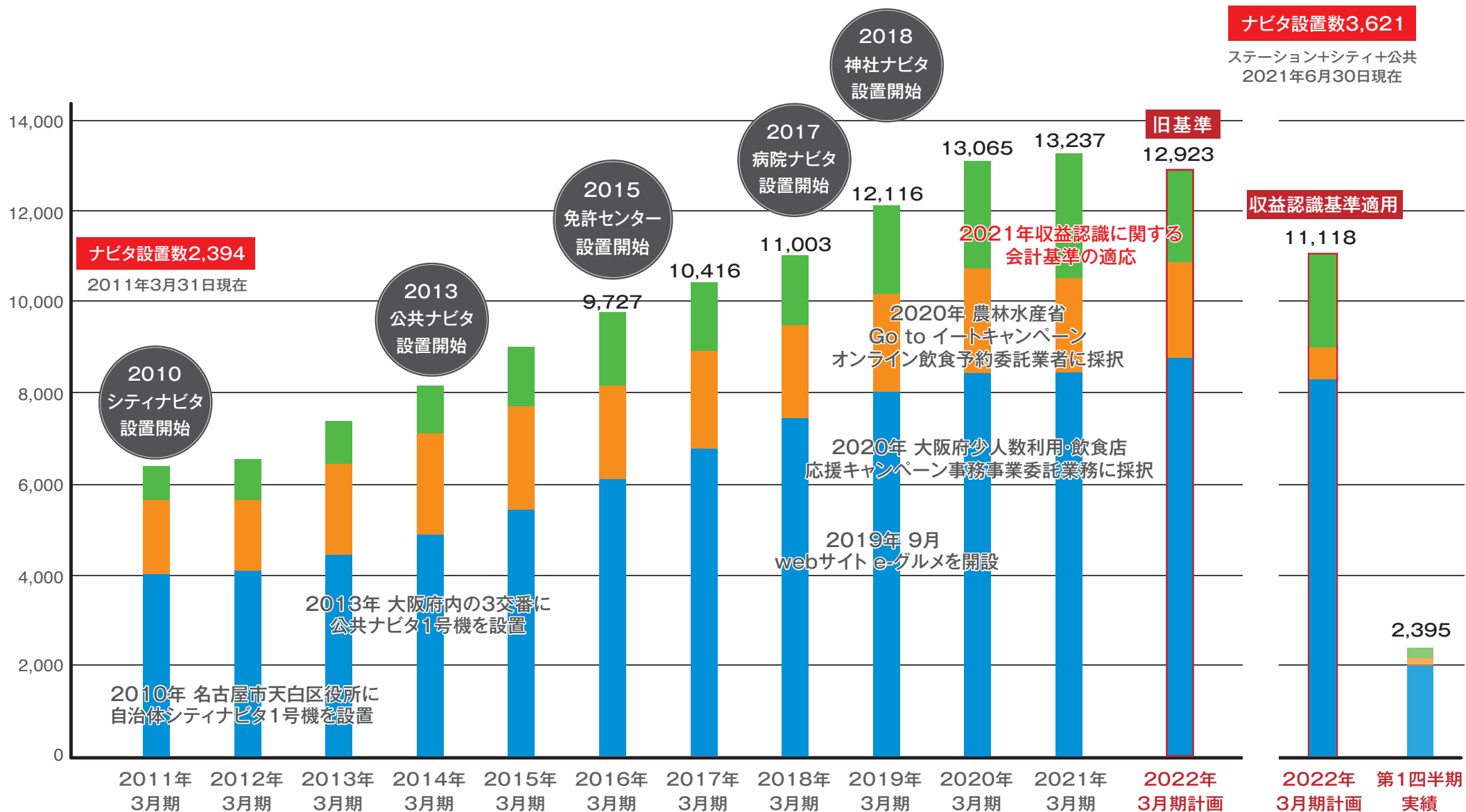


(2021年6月30日現在)

社名	表示灯株式会社			
創立	昭和 42年 2月 21日			
資本金	9億2,376万1千400円			
社員数	446名			
役員	取締役会長	吉田 大士	取締役副会長	栗本 肇
	代表取締役社長	上田 正剛	代表取締役副社長	佐々木 真郎 取締役副社長 栗本 勉
	取締役	永井 東一	社外取締役	高岡 次郎、白木 和夫、那須 國宏
	常勤監査役	橋本 幸夫	社外監査役	田嶋 好博、大隈 圀彦
事業拠店	名古屋本社 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル 東京本社 〒107-0062 東京都港区南青山5-12-22 ナビタ東灯ビル 札幌支社、盛岡支店、仙台支社、東京支社、関東支社、横浜営業所、長野営業所、新潟支店、金沢支店 静岡支店、名古屋支社、京都営業所、大阪支社、広島支店、四国支店、福岡支社			

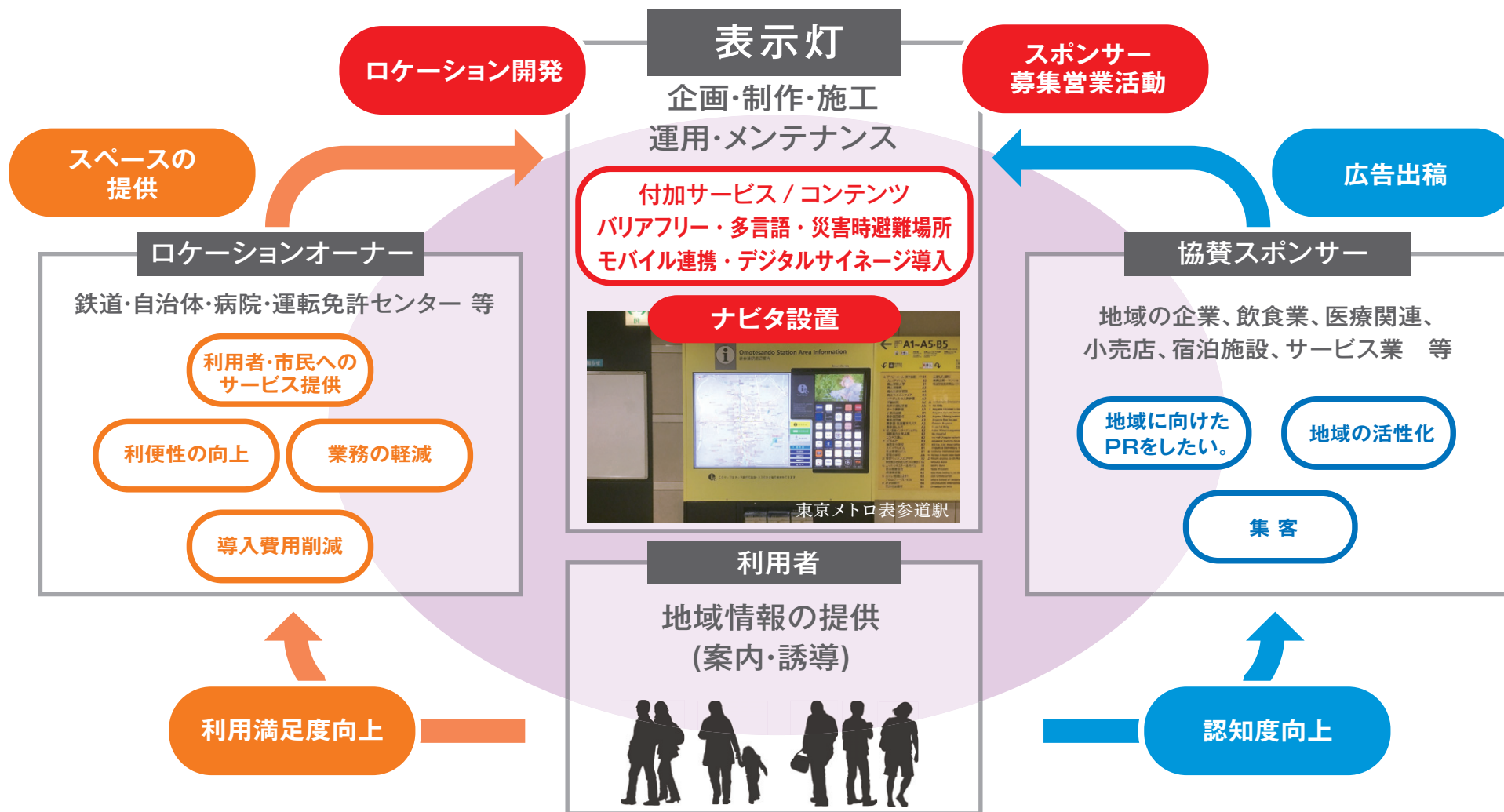
業績推移概要

■ ナビタ事業
 ■ アド・プロモーション事業
 ■ サイン事業
 (単位:百万円)



ナビタ事業モデル

ロケーションオーナー(全国の鉄道、自治体、病院、公共施設等ナビタの設置場所の所有者)、協賛スポンサー、利用者の三者にとってメリットのある公共性の高い社会インフラとしての役目を担っています。



制作の内製化

利用者目線に立った見易い地図を制作する技術を有しています。その他に自社で地図の制作体制を整えていることで、きめ細やかなカスタマイズや、リアルタイムでの対応が可能となっています。

利用者への利便性の寄与

- ・カラーUD対応地図デザイン
色弱者への対応
- ・地域特性を伝える
観光地の特色を伝える
- ・ナビゲーションサポート
モバイル、タブレット、フリーペーパーとの連動



デジタルサイネージを積極的に採用

- ・多様な表現や時間帯・季節に合わせた情報発信
目的に応じた情報発信
- ・動画の配信
より詳細な情報を伝える
- ・タイムリーなメンテナンス
遠隔管理によるコンテンツの差し替え



2022年3月期 第1四半期 決算報告

財務サマリー

(単位:百万円)

	2021年3月期 第1四半期 実績	2022年3月期 第1四半期 実績	同左 (旧基準)	対前年同期比 (旧基準対比)	通期計画 (収益認識基準適用)	進捗率対計画比 (収益認識基準適用)
売上高	3,251		2,823	▲13.2%		
売上収益		2,395			11,118	21.5%
営業利益 (営業利益率)	306 (9.4%)	190 (8.0%)	188 (6.7%)	▲38.7%	1,131 (10.2%)	16.8%
経常利益	320	182	180	▲43.6%	1,153	15.9%
当期純利益	213	117	115	▲45.6%	781	15.0%

	2021年3月期	2022年3月期 第1四半期
純資産額	6,031	7,356
総資産額	12,778	13,678
自己資本比率	47.2%	53.8%

オリパラ需要剥落、コロナ関連商品販売の一巡、コロナ禍の影響で厳しい営業環境。

株式公開費用21百万円を営業外費用に計上。

セグメント別売上高/売上収益 実績表

(単位:百万円)

		2021年3月期 第1四半期 実績	2022年3月期 第1四半期 実績	同左 (旧基準)	対前年同期比 (旧基準対比)	通期計画 (収益認識基準適用)	進捗率対計画比 (収益認識基準適用)
ナビタ事業	売上高	2,086		2,087	0.1%		
	売上収益		1,993			8,378	23.8%
	営業利益 (営業利益率)	314 (15.1%)	305 (15.3%)	297 (14.3%)	▲5.4%	1,381 (16.5%)	22.1%
アド・プロモーション 事業	売上高	436		463	6.2%		
	売上収益		173			700	24.7%
	営業利益 (営業利益率)	5 (1.2%)	10 (5.8%)	9 (2.1%)	91.3%	65 (9.3%)	15.4%
サイン事業	売上高	728		273	▲62.5%		
	売上収益		228			2,040	11.2%
	営業利益 (営業利益率)	95 (13.0%)	▲13 (▲6.0%)	▲7 (▲2.8%)	▲108.2%	158 (7.8%)	▲8.7%

コロナ禍の影響をナビタ事業・アド・プロモーション事業では打ち返すも、サイン事業のオリパラ需要・コロナ関連商品販売の一巡の影響は打ち返せず。

セグメント別 売上収益

■ ナビタ事業 ■ アド・プロモーション事業 ■ サイン事業

ナビタ事業

駅・自治体・警察施設等の公共施設に設置した自社開発の周辺案内図(地図)に複数の協賛スポンサーの店舗情報を掲載する連合広告事業。

①ステーションナビタ



東京メトロ表参道駅

②シティナビタ



福岡県筑紫野市役所

③公共ナビタ



山形県鶴岡警察署公園交番

アド・プロモーション事業

交通広告・屋外広告・web広告等の一般媒体による広告事業。

①駅広告



駅構内柱巻広告

②車両広告



電車車両内広告

③屋外広告



フラッグ広告

④バス広告



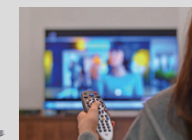
バス側板広告

⑤webサービス

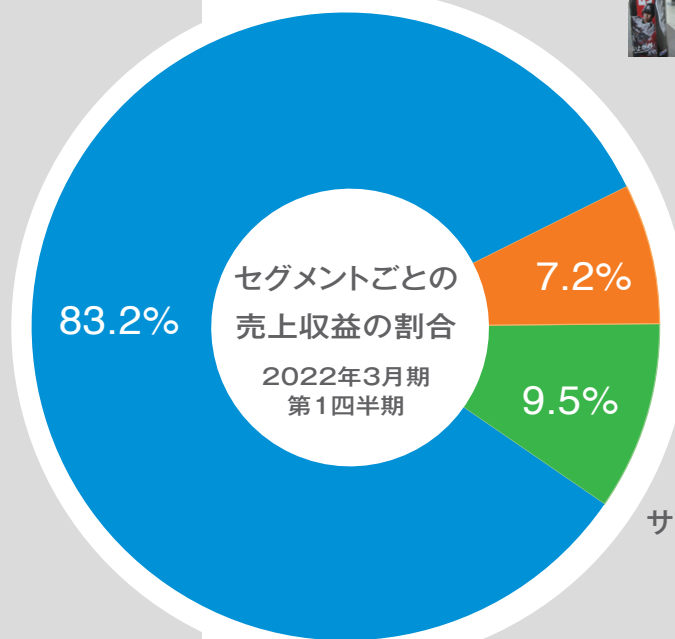


Yahoo広告

⑥マス広告



マス広告イメージ



サイン事業

広告・看板・案内板等の企画設計から施工に至るサービスを提供する事業。

①交通サイン



JR東京駅総合案内サイン

②公共サイン



墨田区観光案内サイン

③商業サイン



IKEA屋外看板サイン

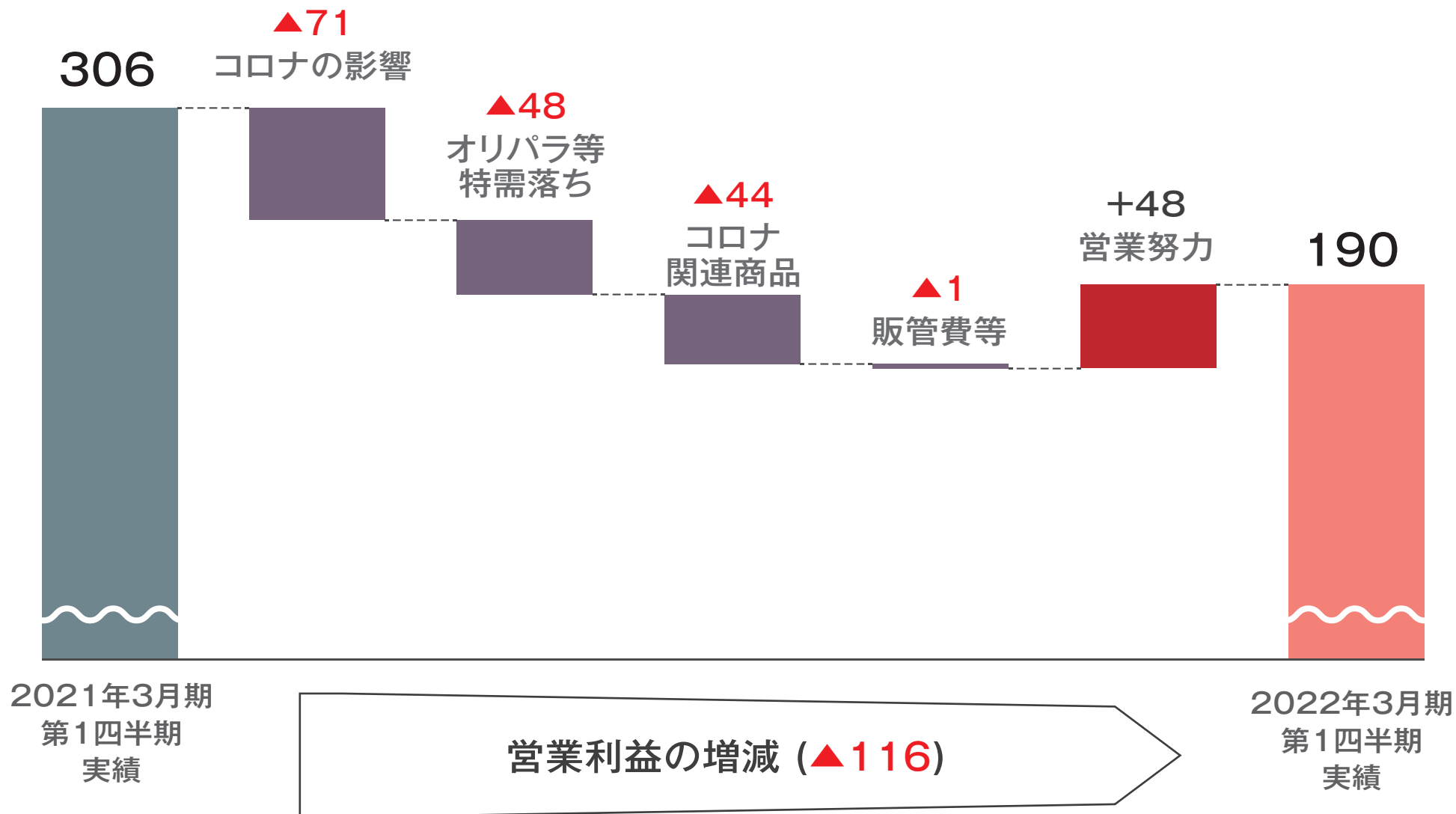
④避難誘導サイン



千葉県旭市津波避難ビル誘導サイン

利益増減要因

(単位:百万円)



ナビタセグメント内売上高/売上収益 実績表

(単位:百万円)

		2021年3月期 第1四半期 実績	2022年3月期 第1四半期 実績 (収益認識基準適用)	2022年3月期 第1四半期 実績 (旧基準)	前年同期比 (旧基準対比)
ナビタ事業合計	売上高	2,086		2,087	100.1%
	売上収益		1,993		
ステーションナビタ	売上高	1,161		1,086	93.6%
	売上収益		993		
シティナビタ	売上高	860		899	104.6%
	売上収益		898		
公共ナビタ	売上高	64		101	157.3%
	売上収益		101		

クライアント構成からステーションナビタがコロナ禍の影響を強く受ける結果に。

ナビタロケーション 21年6月30日現在

全国の公共交通機関の主要駅、自治体庁舎内、警察施設等への豊富な設置実績があります。

① ステーションナビタ 2,483駅に設置

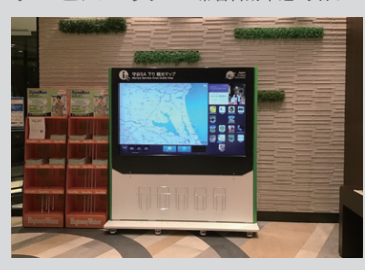
鉄道駅 JR横浜駅



神社 盛岡八幡宮



サービスエリア 常磐自動車道 守谷SA



道の駅 足柄・金太郎のふるさと(神奈川県)

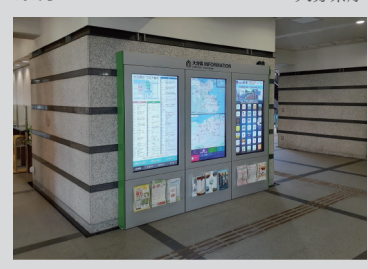


空港 新千歳空港



② シティナビタ 1,013自治体への設置

県庁 大分県庁



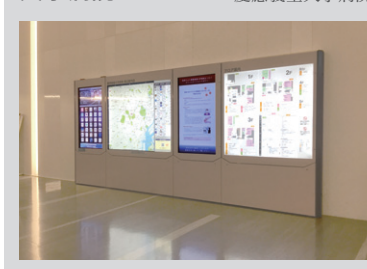
市役所 大館市役所(秋田県)



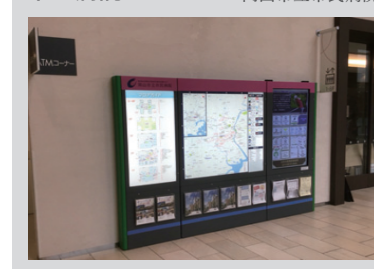
町役場 聖籠町(新潟県)



大学病院 慶應義塾大学病院



市立病院 岡山市立市民病院



③ 公共ナビタ 125カ所設置

警察署 山形県警察署



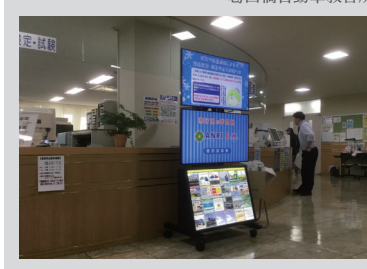
交番 阿倍野警察署 三木町交番(大阪府)



運転試験場 富山県警 自動車運転免許センター



ドライビングスクール 葛西橋自動車教習所



交通安全協会 群馬県交通安全協会



社会インフラとして 21年6月30日現在

ステーションナビタ

主要駅 (乗降者数 3 万人以上 / 1 日)
819 設置 / 994 駅 82.4%

乗降者数：
国土数値情報 駅別乗降客数データ (平成 30 年度)

シティナビタ

市 664 設置 / 772 86.0%

区 173 設置 / 198 87.4%

総 837 設置 / 970 86.3%

市区数：
国土数値情報 人口集中地区データ (平成 27 年度) より

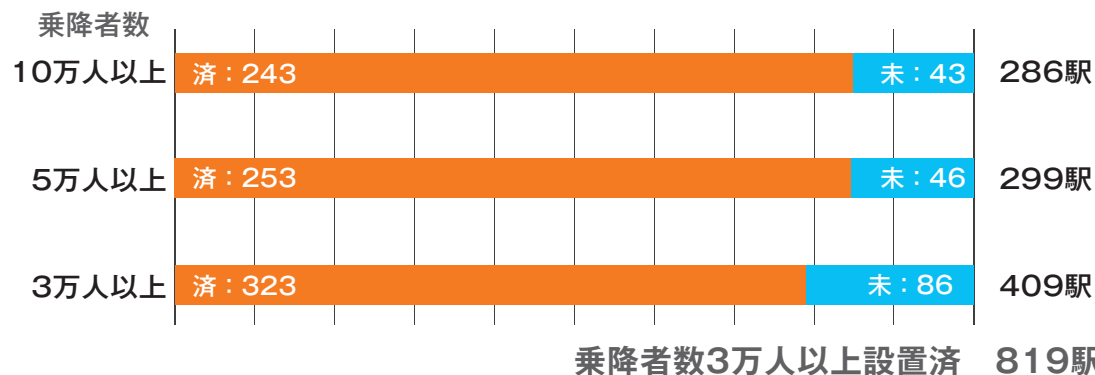
他 176 設置

公共ナビタ

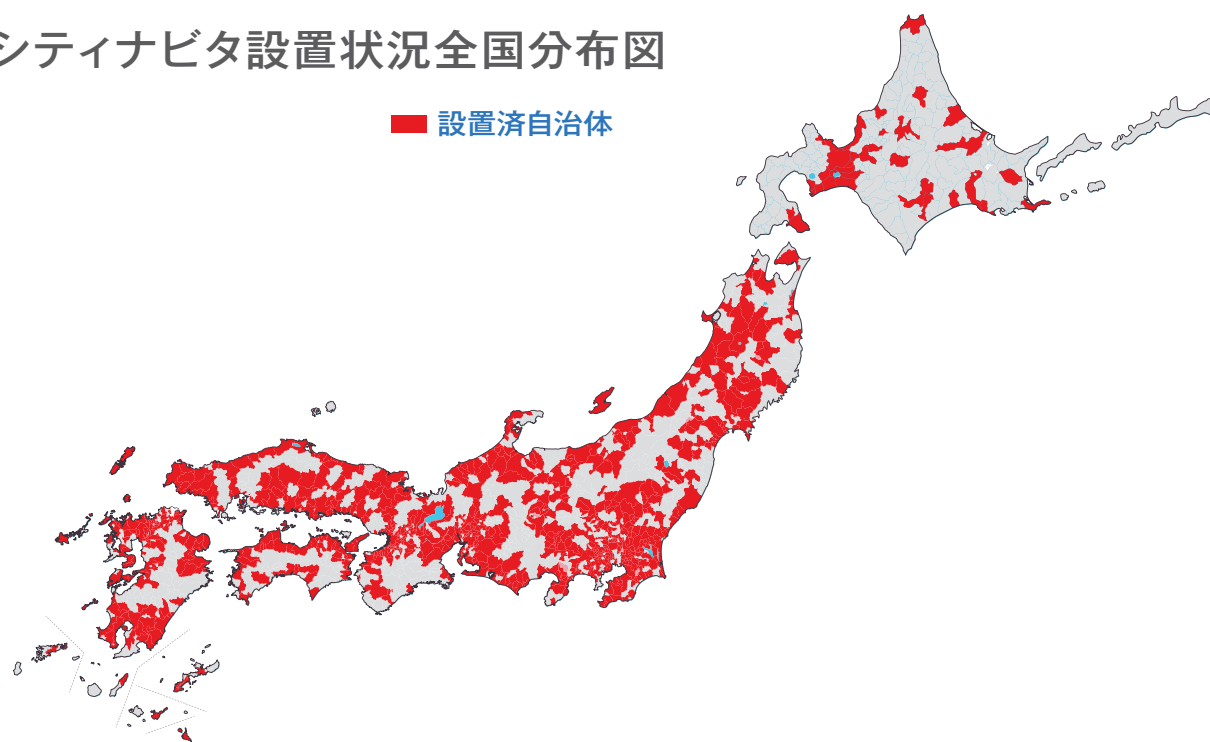
- ・ DLC 69 カ所
- ・ 警察署 33 カ所
- ・ 交番 18 カ所
- ・ 交通安全協会 5 カ所

公共合計 125 カ所

全国鉄道駅 乗降者数規模別ナビタ設置状況



シティナビタ設置状況全国分布図



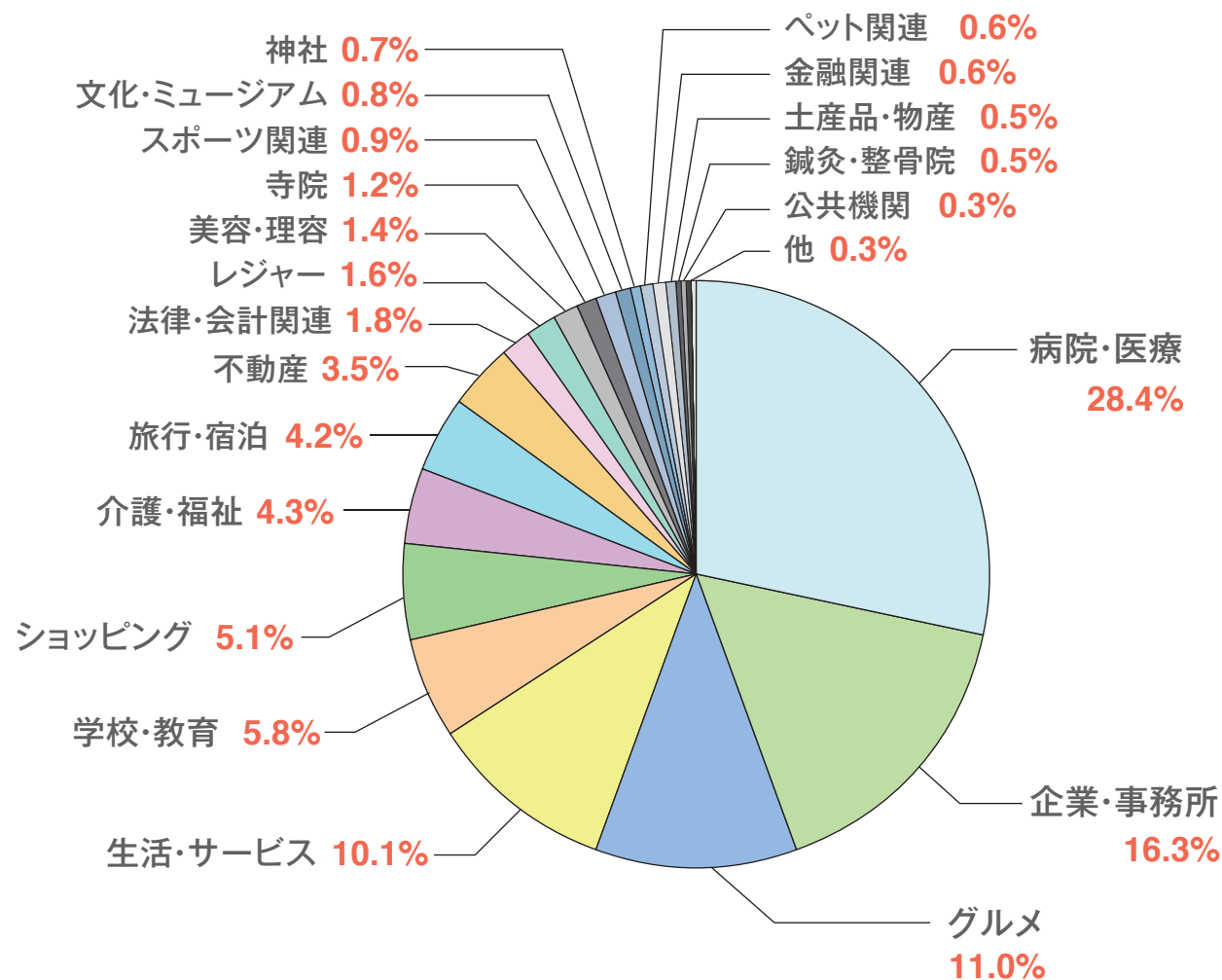
ナビタ契約件数および業種分類 21年6月30日現在

クライアント数は延べ77,385件、業種も多岐に。

ナビタ区分	契約件数
ステーションナビタ	42,952件 (▲516)
シティナビタ	31,095件 (+387)
公共ナビタ	2,196件 (+215)
他(フリーペーパー)	1,142件 (▲61)
合計	77,385件 (+25)

	業種	備考
1	→ 病院・医療	治す・癒す・健康 等
2	→ 企業・事務所	企業・事務所・銀行・金融・製造 等
3	→ グルメ	飲食店・カフェ 等
4	→ 生活・サービス	住まい・暮らし・文化・ミュージアム 等
5	→ 学校・教育	学校・専門学校・塾 等
6	→ ショッピング	複合店舗・衣服装飾品・生活品・物産 等
7	↑ 介護・福祉	介護施設、デイサービス、老人保健施設 等
8	↓ 旅行・宿泊	旅行代理店・ホテル・旅館 等
9	→ 不動産	不動産仲介業、ビル管理 等
10	→ 法律・会計関連	弁護士、司法書士、会計事務所

* 矢印は前期末からの順位変動を表します。



設備投資の状況

(単位:百万円)

項目	
新規媒体開発に伴うナビタ等の設置 2022年3月期に560百万円を見込む	163
社内基幹システム投資(業務効率化投資) 2023年3月期までに300百万円を見込む	15
設備投資の推移 (駅他周辺案内図用設備とソフトウェア、その他広告媒体設備)	
2021年3月期	735
2022年3月期 第1四半期	178

2022年3月期 業績見通し

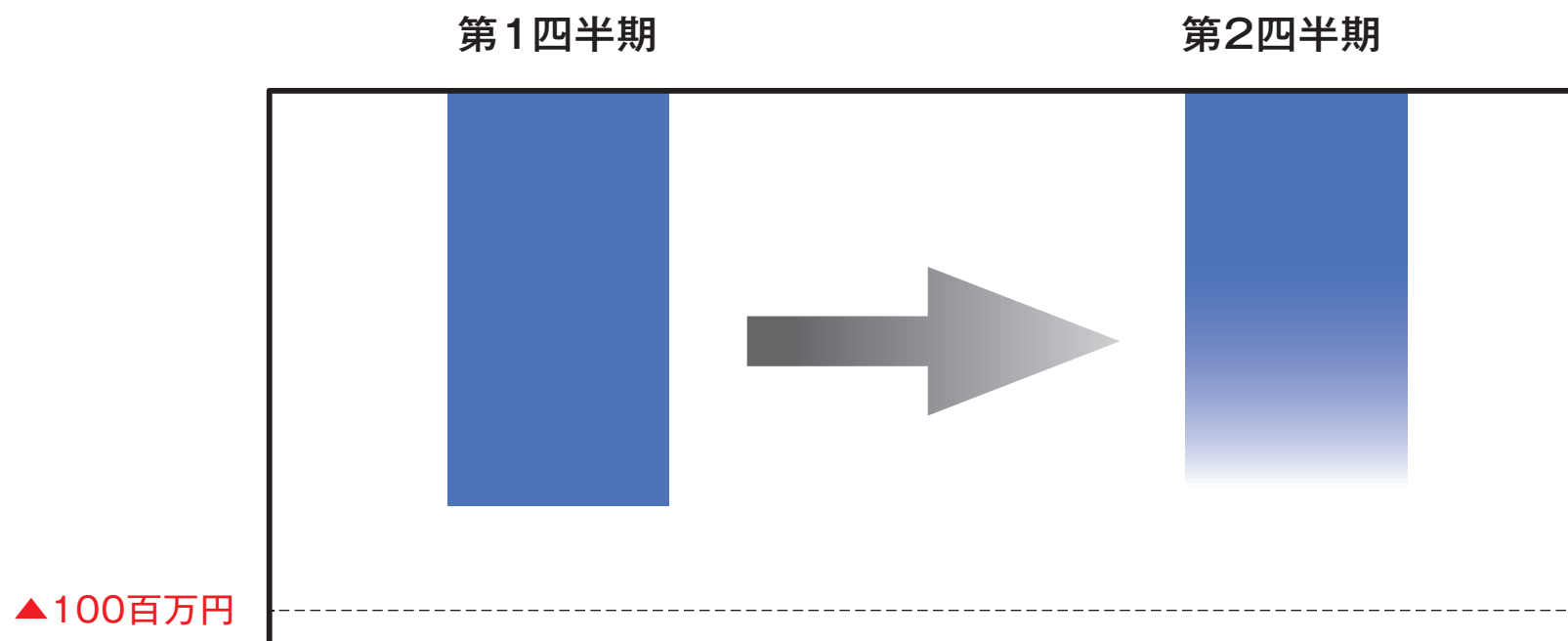
コロナ影響の前提

まん延防止措置延長&4回目緊急事態宣言による新規媒体開発や広告営業に遅れが。

対応策

- ①新規媒体開発計画の加速
- ②広告営業体制の強化（営業人員の活動をデータ化・分析し、強みを伸ばし、弱みを補強。）

ワクチン接種の進捗に伴いコロナによる利益への影響は、下期から来年度にかけて減少するものと想定。



当期計画

(単位:百万円)

	2021年3月期実績	2022年3月期計画 (収益認識基準適用)	2022年3月期計画 (旧基準)	対前期増減率 (旧基準対比)
売上高	13,237		12,923	▲2.4%
売上収益		11,118		
営業利益	1,343	1,131	1,131	▲15.8%
経常利益	1,460	1,153	1,153	▲21.0%
当期純利益	984	781	781	▲20.6%
一株当たりの当期純利益(円)	253.21	165.59	165.59	▲87.62(円)
一株当たり配当/見込み(円)	60.00	60.00	60.00	±0
配当性向 (%)	23.7%	36.2%	36.2%	+12.5ポイント

期初(5月14日公表)業績見通しは据え置く

当期計画 (セグメント別)

(単位:百万円)

		2021年3月期 実績	2022年3月期計画 (収益認識基準適用)	2022年3月期計画 (旧基準)	対前期増減率 (旧基準対比)
ナビタ事業	売上高	8,424		8,777	+4.2%
	売上収益		8,378		
	営業利益	1,330	1,381	1,381	+3.8%
アド・プロモーション 事業	売上高	2,082		2,105	+1.1%
	売上収益		700		
	営業利益	48	65	65	+35.4%
サイン事業	売上高	2,730		2,040	▲25.3%
	売上収益		2,040		
	営業利益	376	158	158	▲58.0%

期初(5月14日公表)業績見通しは据え置く

ナビタ事業は新規媒体の開発に注力。

アド・プロモーション事業は収益認識に関する会計基準適応前ベースでは前年並を確保。

サイン事業は自治体関連ビジネスに注力。

プラットフォームの拡大

設置実績に裏付けされた主要自治体との強固なネットワークにより、自治体が管轄する未設置の各施設・サービスに自社プラットフォーム「ナビタ」を新規設置していくための開拓ルートが既に確立されています。

①メディカルナビタ

一定数以上の提携医療機関を持つ病院を中心に設置を進めています。デジタルサイネージを使った提携医療機関検索機能や病院広報の放映により来院される方々に情報を提供しています。

開発ターゲット569病院
設置済166病院

2021年6月30日現在



名古屋市立大学病院

②神社仏閣ナビタ

デジタルサイネージを活用した多言語案内により訪日客をはじめとする来訪者に対し、正しい文化・歴史や参拝作法などの情報に加え周辺回遊のための観光情報も提供しています。

開発ターゲット183神社仏閣
設置済66寺社

2021年6月30日現在



江東区 亀戸天神

③コミュニティバス広告

コミュニティバス内にデジタルサイネージを設置し、広告放映を行います。運営事業に対し広告納金をお支払いすることで行政サービス運用維持への財源として活用いただいております。

コミュニティバス運行
1,058市町村*が対象
設置済3市町村

2021年6月30日現在

*国土交通省国土政策局
「コミュニティバス等に関するアンケート調査(平成28年11月実施)」より



恵庭市エコバス

新規媒体設置進捗

①メディカルナビタ



3月末時点

158病院設置

+8

6月末時点

166病院設置

- ・東京医科大学茨城医療センター
- ・日本医科大学千葉北総病院
- ・横浜南共済病院
- ・名古屋市立西部医療センター
- ・東北公済病院 (仙台市)
- ・気仙沼市立病院 (宮城県)
- ・福島県立医科大学会津医療センター
- ・山口県立総合医療センター

②神社仏閣ナビタ



61寺社設置

+5

66寺社設置

- ・盛岡八幡宮 (岩手県)
- ・稲毛神社 (川崎市)
- ・鳩森八幡神社 (渋谷区)
- ・遠石八幡宮神社 (山口県)
- ・宮地嶽神社 (福岡県)

③コミュニティバス広告



2自治体設置

+1

3自治体設置

- ・刈谷市コミュニティバス
- ・恵庭市エコバス(北海道)
- ・徳島市交通局路線バス

地域限定グルメサイトの横展開

大阪「e-グルメ」のサイトをベースに他地域への展開を目指す。

・ e-グルメ



・予約 ・クーポン ・ポイント

医療系の新サービス展開

「e-ナビタ」のバーティカル(深掘り)展開として、ナビタの主要顧客である病院等の医療業界を対象とした新Webサービスの開発に着手。

・ e-メディカル

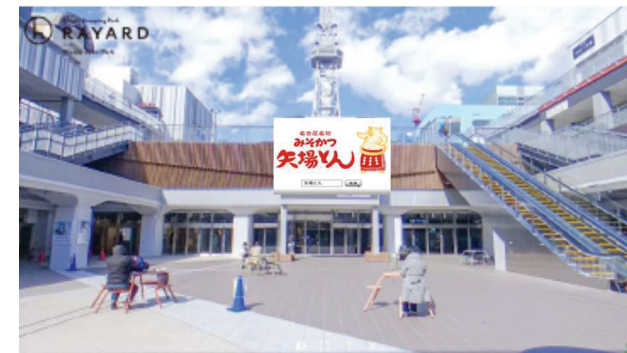


・予約 ・問診

Webビジネスの新たな試みとして

名古屋市に実在する公園をWeb上に再現したバーチャル空間「HisayaDigital Park」内で、新たなデジタルサイネージの可能性を検証する実証実験をスタート。

・バーチャルサイネージ広告



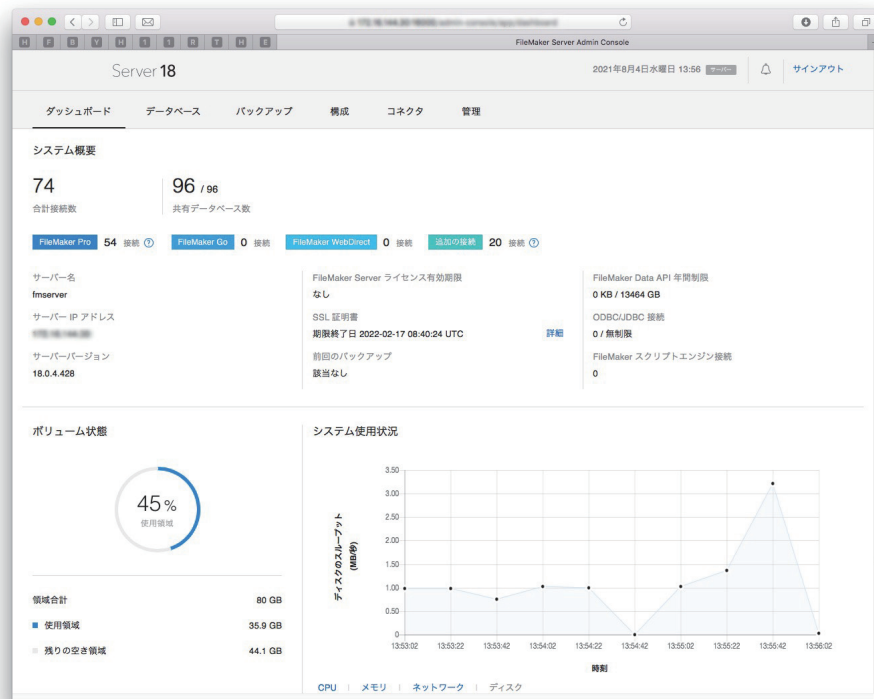
NTTコミュニケーションズと三井不動産の両社が、名古屋市の久屋大通公園内にあるHisaya-odori ParkをWeb上に構築。バーチャル店舗などの活用による、新たな顧客体験を生み出す共同実験として取り組んでいる。

・バーチャル店舗を活用した顧客体験創出

制作管理システムのクラウド化

クラウド化により、専任スタッフ労働負荷軽減。
 トラブル処理、障害対応業務と、機器の老朽化や、利用製品のサポート等の管理業務から解放。

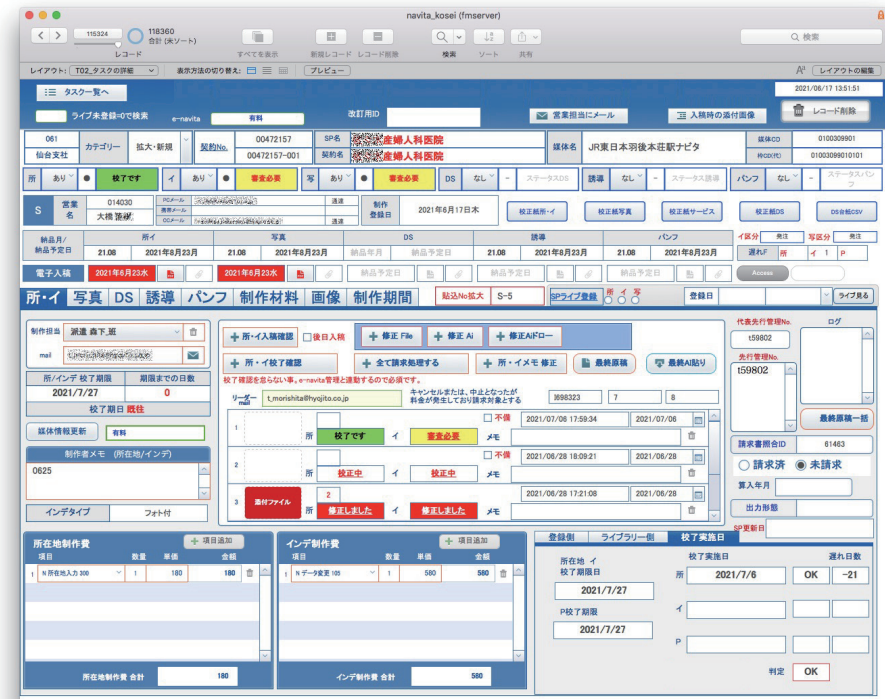
クラウド管理画面



原稿進捗管理システムの改修

出張先や自宅からでも手書き指示を行えるペーパーレスを実現。またsurfaceの導入により、作業環境に依存することがなくなり業務の効率化アップ

原稿進捗管理システム



表示灯従業員持株会

・野村証券幹事

・野村証券幹事

・2021年8月より開始

・2021年8月より開始

・奨励金 10%

・奨励金 10%

・36.5%の従業員が参加

・36.5%の従業員が参加 (開始時)

本資料は当社をご理解頂くために作成したもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料の作成に当たっては正確を期すため慎重に行っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料において、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述になります。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。